

- 6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比85万人増と、市場予想を上回った。一方、失業率は5.9%と、前月の5.8%から5.6%へ低下するとの予想に反し、2カ月ぶりに上昇した。
- 2日の米国市場は株高・長期金利低下も、今回の雇用統計では雇用者数の増加以外にも米国の雇用の着実な改善を示す点がいくつかある。米失業率の動きは緩慢も雇用増加基調が続くと予想される。

米雇用増加は予想を上回り、失業率は予想に反し上昇

2日に発表された6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比85万人増と、同72万人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。増加幅は昨年9月以降で最大でした。

内訳をみると、余暇・接客が同34万3千人増、このうち、飲食サービスが同19万4千人を占めたのをはじめとして民間サービス業のほとんどで増加がみられました。政府部門は同18万8千人増と、増加幅は昨年9月以降で最大でした。

一方、失業率は5.9%と、前月の5.8%から5.6%へ低下するとの予想に反し、2カ月ぶりに上昇しました。

2日の米国市場では、雇用統計発表後に長期金利が上昇する場面があったものの、一時的なものにとどまり、10年債利回りは前日の1.45%台から1.42%台へ低下して終了しました。また、主要株価指数はほぼ終日、堅調な展開で、S&P500種指数は7日連続で過去最高値を更新しました。

雇用者数増加以外にも雇用の着実な改善を示す点が

2日の米国株高・長期金利低下については、予想外に失業率が上昇したことで米連邦準備理事会（FRB）は資産買い入れの縮小を急がないとの見方がやや優勢になったとの理由を挙げる報道が散見されました。

しかし、今回の雇用統計では雇用者数の増加以外にも米国の雇用の着実な改善を示す点がいくつかあり、

- ① 経済的な理由により正社員を諦めパートタイムに従事している人などまで含めた広義の失業率（右図U-6）は9.8%と、4カ月連続で低下した
- ② 新型コロナウイルス感染拡大を受けて多くの人が昨年に職を失った余暇・接客の非管理職については、飲食店などの人手不足を反映し、今年に入り賃金の伸びが顕著になっている
- ③ 失業率の上昇は解雇者が増えたことによるものというよりもむしろ、職に就くことを諦めていた人が職探しを再開したことで労働力人口が増えたなか、より良い職を求めて自発的に離職した人が増えたとみられることによるもの

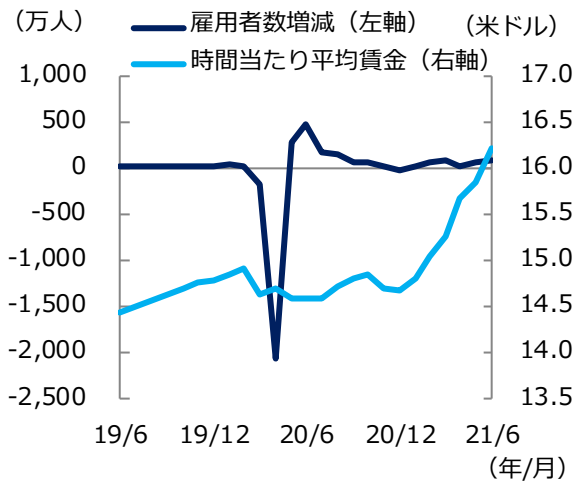
などが挙げられます。

特に③については、今後もこうした傾向が考えられ、失業率の改善が緩慢な動きにとどまるなか、米国の雇用者数の増加基調が続くと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

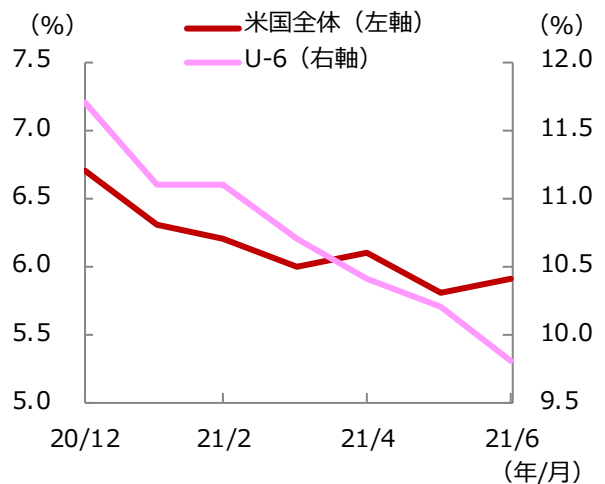
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年6月～2021年6月（月次）
雇用者数増減は非農業部門の前月比、時間当たり平均賃金は余暇・接客（非管理職）

米失業率の推移



※期間：2020年12月～2021年6月（月次）
U-6は広義の失業率（左本文参照）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。